

2019年2月定例会(3月6日) 松谷清議員 総括質問に関する質疑全文

○23番(松谷 清君) それでは、通告に従いまして、2点の質問をさせていただきます。

まず、市長の政治姿勢について、時代認識についてお伺いいたします。

2019年の施政演説において、市長は、成長・拡大社会から成熟・持続可能社会への転換を掲げております。

4年間を振り返ってみますと、この認識は2015年の施政演説でも示されて、2016年には「人口減少を抑制し、人口減少社会に適応する」に変化し、2017年にアベノミクス3本の矢の評価を加えて、2018年にはSDGsを第3次総合計画に取り込むことを述べながら、アベノミクスを好機とする、この認識を示しました。2019年においては、アベノミクスという言葉は消えております。

市長は、SDGsを最適なツールとしながら、公共投資による経済好循環論の強調があり、人口減少社会下の苦悩するアセットマネジメント戦略をよそに、成長・拡大路線への逆戻りにも見えるわけであります。

成熟・持続可能社会への転換論はもともと、現在、京都大学こころの未来研究センター教授である広井良典氏が提唱していたものであります。私は、この広井氏の2050年地方分散型持続可能シナリオを含めて支持しておりますし、市長ともこれは共有しているわけであります。

そこで、市長の成長・拡大社会から成熟・持続可能社会への転換という、この認識とSDGsはどのような関係と認識されているのか、伺っておきたいと思います。

次に、南アルプスとリニア新幹線についてお伺いいたします。

昨年6月のJR東海との基本協定以降、静岡市は、南アルプスエコパークの理念と林道条例の趣旨を踏み外しているのではないかと失望が広がっております。

市長の施政演説においては、南アルプスエコパークの理念に基づき、環境保全と地域振興の両立、環境保全対策の実施と、水問題の不安の払拭を求めていくとしております。

この間、静岡県は、段ボール15箱もの資料をJR東海に全面開示させ、60数項目の公開質問状まで提出しております。いただいた回答をもとに開催した1月25日、30日の県中央新幹線環境保全連絡会議では、大井川下流域の8市2町の水2トンの減少、上流部における自然環境保全をめぐり、抽象化された分析モデルに基づき、また、透水係数など諸係数の不確実性に基づいた環境影響評価に対して、極めて問題が多いと。リスクコミュニケーションという形で、複数のシミュレーションをやるべきだという基本認識を表明し、JR東海に対して極めて厳しい態度で臨んでおります。県中央新幹線環境保全連絡会議に静岡市も参加しております。

そこで、3点お伺いします。

静岡市としては、これまでのJR東海の環境保全対策について、どのように評価しているのか。

2つ目に、1月25日、30日の県中央新幹線環境保全連絡会議などを初め、環境保全対策について、県との情報共有をどのように図っていくのか。

そして、静岡県は、河川法を盾に、トンネル工事や橋梁建設に関する大井川の河川管理権を主張し、本体工事への影響力を行使しようとしております。

実は、静岡市も、林道条例以外に、河川関係の静岡市法定外公共物管理条例を持っております。リニア新幹線の本体トンネル、導水路トンネル、斜坑などのルートは示されておりますが、静岡市が管理している河川に対してどのように対処していくのか、伺っておきたいと思います。

7

○企画局長(松永秀昭君) 成熟社会、持続可能な社会とSDGsとの関係についてお答えいたします。

成熟社会とは、量的拡大だけを追求するのではなく、精神的豊かさや生活の質を重視する社会であり、ま

た、持続可能な社会とは、将来の世代が必要とするものを守りつつ、現在の世代が希望する生活を維持することができる社会であると考えます。

一方、SDGsは、温暖化に代表される地球の環境問題などを世界的な取り組みで守ろうとする考え方がその根底を流れ、地球規模のさまざまな課題に対して、発展途上国には成長と成熟に資する取り組みを、そして、先進国には成熟に資する取り組みの方向性を主に示す羅針盤とも言うべきものであると考えます。

このように、両者は同じ方向性を目指しているものであり、SDGsは成熟社会、持続可能な社会を実現するためのツールであると考えております。

8

○環境局長(櫻井晴英君) 南アルプスとリニア新幹線についての2点の質問にお答えをします。

最初に、中央新幹線建設工事における環境保全対策の評価についてですが、JR東海は、これまで環境影響評価法に基づく一連の手続の中で、一定の環境保全措置を示しております。しかしながら、トンネル湧水の大井川への戻し方や発生土置き場の管理計画などについて、さらに協議が必要と考えております。

今後、JR東海から詳細な環境保全措置が示されることとなりますので、必要に応じて専門家の御意見などを伺いながら、引き続き適切な対応を求めてまいります。

次に、環境保全対策に関する県との情報共有についてですが、本市は、これまで環境影響評価手続において、県と連携を図るとともに、本市が実施した希少動植物調査の資料を提供するなど、情報共有に努めてまいりました。

さらに、平成30年11月からは、静岡県中央新幹線環境保全連絡会議を構成する組織の1つである生物多様性部会専門部会に本市職員がオブザーバーとして参加し、情報共有を図っております。

今後も引き続き、県との情報共有に努め、連携を図ってまいります。

9

○建設局長(伊東正高君) 中央新幹線の本体トンネル、導水路トンネルなどの建設に関して、本市が管理している河川に対し、どのように対処していくのかについてですが、JR東海が示した本体トンネル、導水路トンネルなどの建設ルートには、その上を横断する形で、県が河川法に基づき管理している河川や、市が法定外公共物管理条例に基づき管理している河川が存在しております。その中には、県管理の西俣川、奥西河内川や、市管理の東俣川、小西沢川、悪沢などの数多くの河川が存在しております。

今後、JR東海との協議の場で建設位置を明確にし、中央新幹線建設に係る申請があった際には、条例で規定する範囲内で審査・検討を行い、河川等法定外公共物を管理する上で支障が生ずることのないように対処してまいります。

〔23 番松谷 清君登壇〕

10

○23 番(松谷 清君) それでは、2回目の質問をさせていただきます。

市長に成りかわって松永企画局長から模範回答が出たわけであります。市長にお聞きしているのに、大変残念でありますけれども、模範回答なんです。

SDGsがなぜローカルに注目するかというのは、結局、世界の気候変動を含めた地球環境、世界の課題に対して、自治体というか、都市がエネルギーの消費を過大にやり続けている、これを何とかしなきゃいけないということなんです。このローカル視点に立てば、この化石燃料エネルギーを大量消費する都市から、限られた環境容量の中で、将来世代に大きな負荷をかけない経済社会、持続可能な都市ビジョンに向かうツールであるわけであります。

この市長のトップダウンで始まったSDGsと5大構想でありますけれども、1年たちますが、この5大構想のう

ち、聞くところでは健康長寿のまちだけがようやく年度末に完成する。非常におくれている段階なんですね。

なぜこの5大構想の取り組み作業がおくれているのか、課題は何なのか、お伺いしておきたいわけでありす。

成熟社会においては、人口減少は時代の趨勢であります。にもかかわらず、後期計画において再び2025年70万人口維持論を掲げているわけであります。

市長の施政演説における公共投資による人口維持・経済好循環論は、人口規模が経済を規定する論にとられ、成長・拡大論のようにも見えるわけであります。こうしたことが実はおくれにおくれていることにも関係しているんじゃないのかと私は思わざるを得ないところでもありますので、改めて人口環境の問題、3点お伺いしたいと思います。

成長・拡大社会に通ずるとも読める2025年70万人口維持の目標をなぜ堅持するのか、改めてお伺いします。

2つ目に、静岡市の上下水道事業経営戦略(水道編)において料金引き上げを打ち出しておりますが、これは3次総における70万人口目標値を前提としているものなのかどうか。

3つ目に、静岡市健康長寿のまちづくり計画の人口推計において、3次総の人口目標値を使用していない理由は何であるのか、お伺いしたいと思います。

次に、市民文化会館の再整備等についてお伺いいたします。

この市民文化会館・アリーナ再整備構想は、一旦白紙になりました。市長の失策だったのか、民主主義的合意形成、民主主義の発現であったのか、これは評価が分かります。

私は、市長の英断でもあったと思っっているんですね。その背景には、市民の皆さん、公共空間を考える会とか、利用団体、それから検討委員会、専門家の皆さん、そして、市の公共資産統括監を含め、アセットマネジメント関係課の職員との間にいろんな意味での協働といいますか、行政と市民の協働があったと私は思うんですね。それがこの白紙に至っているという経過だと思うんですけども、残念ながら清水の区役所問題でなぜこうした経緯をたどることができないのか、私はそこが非常に残念で、わからない部分なんですね。これはまた違う機会に触れたいと思います。

代表質問の答弁では、アリーナは引き続き企画局で、市民文化会館の大規模改修か建てかえは観光交流文化局で検討されるとのことです。

今年度の検討委員会で8つの論点が表示されるも、大規模改修か建てかえかの議論はほとんどされておられません。

それで、SDGsツールでいえば、建物の省エネ、景観など、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)、そうしたものの活用や、坂井文委員からの城の持つ閉鎖性から回遊性のあるまちづくりなど、建築的、都市的専門家の見識が必要になります。

ところが、今回、観光交流文化局は、秘密裏ということはないんでしょうけれども、内部議論でこれを済ませようとしているんですね。来年度の再整備の検討において、改めて有識者を含めた検討委員会の設置が必要と考えるが、設置する予定はないのか、伺っておきたいと思っいます。

次に、南アルプスとリニア新幹線についてお伺いいたします。

県が河川法に基づき大井川の管理権を主張するというのがあるんですけども、静岡市が管理するものもあるということは、今、答弁で明らかになったんですね。

答弁で残念なのは、県と連携するという言葉がないというのが私は大変残念であります。ここはやはり水問題、きちんと河川法、あるいは法定外公共物管理条例というところで、静岡市の河川関係の権限を使って、私は連携すべきだと思うわけでありす。

静岡県はこの間のJR東海とのやりとりは、環境影響評価の検証としながらも、環境影響評価のやり直しを求めるかのように非常に主張が強い。そういう形で、諸問題を争点化しているわけであります。

公開質問状には、突発的大量発生水は大井川河川に戻すのではなく、河川水系に戻すべきだと、具体的な主張が何箇所も出ているわけであります。静岡市は、水の減水した場所に戻すというような市長意見を提出しているわけであります。

そこで、3点お伺いいたします。

大井川の減水問題に関して、JR東海は県に対して、全量のポンプアップなど環境保全対策を示しております。県は、これに対し、大変厳しい態度をとっております。市は、この回答は納得できるものと理解しているのかどうか、お伺いします。

2つ目に、静岡県に示された段ボール箱資料では、リニアトンネル工事で減水する2トンの根拠となる透水係数に関するボーリング調査は実はされていない。山梨県側のものしかなかったということが、この資料で明らかになっております。また、西俣、東俣での突発大量湧水の発生に関する記載のある地形・地質図も確認されているわけであります。その意味で、JR東海が実施した水資源調査や動植物調査等について、資料の提供を求める考えはないのか、伺っておきたいと思えます。

そして、JR東海の準備工事として、冬場の工事について、南アルプスエコパーク林道条例に基づいて許可しましたが、JR東海との林道改良協議はどうなっているか伺って、2回目の質問を終わります。

11

○企画局長(松永秀昭君) 時代認識に関する2点の御質問にお答えいたします。

まず、5大構想へのSDGsの組み込み作業の課題についてですが、SDGsを組み込む主なメリットは2点あると考えております。1点目は、中長期的視点であるべき姿を描くことで、目標に向かう工程を明確にした上で、効率的かつ効果的な施策を立案できること。2点目は、世界共通の物差しとして、現在の置かれている状況を世界的な視点で的確に把握できることであると考えております。

このため、SDGsを組み込むに当たっては、2030年のあるべき姿を描く必要があるとともに、世界標準として設定された指標を本市に当てはめて再構築する必要があります。

しかしながら、この中長期的な視点であるべき姿を描くことや、世界指標のローカライズ化、いわゆる地域に即した指標を再構築することですけれども、このローカライズ化については、これまでどの自治体も経験したことはなく、前例のない中での作業であることが課題であると考えております。

次に、2025年人口70万人維持の目標をなぜ堅持するのかについてですが、人口減少は、労働力の減少や消費市場の縮小により地方の経済規模を縮小させ、それが市民サービスの低下や地域の衰退を招き、さらなる人口流出を引き起こします。

したがって、本市が今後も持続可能なまちづくりを推進していくためには、将来にわたり、活発な経済活動や社会の担い手の基礎となる一定規模の人口を維持していくことが求められます。

そこで、平成29年11月議会でお答えしたとおり、70万人という誰にでもわかりやすく、背伸びしなければ届かない目標を掲げることで、職員一人一人が努力を重ね、さらに局間連携や官民連携などオール静岡で施策を総動員し、人口減少問題に立ち向かっていくという考えのもと定めたものであり、この目標を見直す考えはございません。

12

○上下水道局長(森下 靖君) 水道料金収入の見通しは3次総における人口目標値を前提としているかについてですが、水道料金収入の増減は、人口の増減だけでなく、生活様式の変化や、立地している企業の業種や数、さらには気候など、さまざまな要因によって左右されると考えております。

今回の経営戦略の策定においては、3次総の人口目標値ではなく、主には、これまでの収益実績の傾向を読み、収支計画を立て、適正な料金のあり方を検討しております。

13

○保健福祉長寿局長(平松以津子君) 静岡市健康長寿のまちづくり計画の人口推計についてですが、この計画は、介護保険法に基づく静岡市第7期介護保険事業計画としても位置づけているものであり、その策定に当たっては、国が定める基本指針に基づき、人口推計を前提としつつ、介護サービスの見込み量を推計し、市民生活に影響を及ぼす保険料の算定を行うこととなっております。

これを受け、算定の基礎となる人口については、さまざまな施策効果を盛り込んだ3次総の目標値ではなく、国勢調査に基づいて算出された国の将来推計値を用いることとしております。

14

○観光交流文化局長(中島一彦君) 検討委員会の設置の予定についてですが、まず市民文化会館の再整備は、今年度で開催された駿府町地区文化・スポーツを核としたまちづくり検討委員会での結果を踏まえ、整備方針に即した検討を行ってまいります。

本年度の検討委員会では、検討の過程の中で、景観に配慮したデザインによって、歴史文化拠点としての価値を高めることや、防災の観点から耐震性能を詳細に調査すること、環境負荷の低い設備を導入することなど、建築を行う際の具体的な視点に関する意見が出ていることも承知しております。

今後の文化会館の再整備においては、建築や都市環境の専門家などから技術的な助言を得るとともに、市民や関係者のニーズを把握するための意見交換会を開催するなどして市民参画の機会を設けるなど、専門的かつ多角的な検討を行ってまいります。

15

○環境局長(櫻井晴英君) 南アルプスとリニア新幹線についての2点の質問にお答えします。

最初に、大井川の減水対策に対する本市の見解についてですが、JR東海は、トンネル湧水全量を大井川へ戻すとともに、必要に応じて西俣非常口へのポンプアップを実施する方針を示しております。

この方針については、現在、静岡県中央新幹線環境保全連絡会議においても議論されているところではありますが、トンネル湧水の戻し方や動植物に与える影響の調査手法など、その具体的な対応策は示されていません。

今後、JR東海から、これまでの経緯、議論を踏まえ、さらに具体的な内容が示されることとなりますので、本市においても、専門家の御意見などを伺いながら、適切に判断し、対応してまいります。

最後に、JR東海に資料の提供を求める考えはないかについてですが、本市は、これまでJR東海が環境保全措置の一環として実施した希少植物の移植に関する情報の提供を求め、既にその提供を受けております。

水資源調査やその他の調査に関して、今後も必要に応じて資料の提供を求めてまいります。

16

○経済局長(池田文信君) 林道改良協議についてですが、平成27年10月に市からJR東海に対し求めた中央新幹線の整備に関する要望を踏まえ、待避所や橋梁、のり面保護、ガードレールなどの安全対策、林道起点のゲート整備など施設面での改良内容の検討に加え、費用負担、工事期間中や工事完了後の維持管理の方法などについて協議を実施しているところです。

また、これらの協議では、JR東海に対し、安全性の確保とともに、工法などにおいて、自然環境へ配慮するよう求めています。

今後、これらの内容を取りまとめた上で、協定書などにより双方で確認していきたいと考えております。

〔23 番松谷 清君登壇〕

○23 番(松谷 清君) それでは、3回目の質問をさせていただきます。

まず、南アルプスとリニア新幹線について先に意見だけ言っておきますけれども、水資源で、県とJR東海との間で、これまでの静岡市との議論の中では出ていない問題がたくさん出ていますよね。それに対して、必要があれば資料を求めるなんていうのは、そんな手ぬるい形で本当に水というのは守れるんですか、自然は守れるんですか。非常にそれはもう残念ですね。

積極的に資料請求をちゃんとして、県と同様の資料を持って、静岡市の対処を私は決めていただきたいと。待っていたのでは遅過ぎますよ。市長の施政演説で何を言っているんですか。水問題の不安を払拭すると言っているんでしょう。それは非常に残念です。

戻ります。

それで、市長の政治姿勢のところでお伺いしたわけですが、そのSDGsが進まない理由も、これも模範回答なんですね。ですから、これは非常に困難な課題なんです。ある意味で野心的な課題でもあります。

にもかかわらず進展しない。先ほど言ったローカライズ、世界の水準目標を自治体の水準との間に読みかえる、あるいはそういう共通の指針がないんですよね。そういうことを、市長ははっきり市民に言うべきだと私は思うんですよ。

先ほど言いましたけれども、ローカルの観点、経済でいえば、化石燃料依存から再生可能エネルギーに転換。これは単純に、今、太陽光とか風力だけじゃなくて、石油を買うとか、ウランを買うとか、日本の財が外にくこと、静岡市が外に財を出さないという二重の意味で、この再生可能エネルギーというのは雇用創出も含めて重要なんですよ。経済の質の問題なんですよ。

にもかかわらず、共産党の代表質問による環境局長答弁では、23.6%、天候の不安があるからなんて答弁しているんですけれども、これで世界の環境水準にいけるんですかね。SDGsは本当に大丈夫かというふうにも私は思いますけれどもね。

それは、実際、現実はどうかということ、お手元の資料で、ことしの1月、「日経グローバル」でSDGsランキングというのが出ておまして、京都市が1位、北九州市が2位、宇都宮市が3位、浜松市が19位、国連で演説している静岡市は何と28位。これはなぜなんですかね。

それで、さらに、資料3ページ目、日本総合研究所代表の寺島実郎氏監修の、政令指定都市幸福度ランキングで、静岡市は20政令市中、全47指標に基づく比較で13位、浜松市がトップなんですよ。これ、悔しくないですか、私は悔しいですよ。

2018年版のこのランキングで、本市が指定都市20市中13位という評価はどう受けとめているか、お伺いしたいと思います。

それから、人口問題なんですよけれども、やっぱり人口が経済を規定するという、そこにこだわっている、とらわれているんですね。これはもう2025年、背伸びしてもと言っているんだけれども、不可能であることはわかっているんですよ、皆さんも、市長も。

資料の2ページ目です。2025年70万人を導き出した同じ手法で、私が企画局の指導も受けながら、静岡県統計センターの将来人口予測……

○議長(田形清信君) あと1分です。

○23 番(松谷 清君)(続) ソフトをもって、2018年人口70万2,395人をベースに、直近の合計特殊出生率1.44と移動率を加味して計算してみると、2025年末の人口は66万8,968人。3万1,000人足りないん

ですよ。

人口減少社会に寄り添い、小さくなりながら、質の高い公共サービス提供による成熟・持続可能な社会を私は目指すべきだということを述べておきたいと思います。

最後に、市民文化会館の再整備においては、建築としての観点だけでなく、音楽、演劇、パフォーミングアーツの拠点であることが重要な役割となります。

まちは劇場の推進において、市民文化会館はどのような役割を果たしていくのか、このことを伺って、質問を終わりたいと思います。

20

○企画局長(松永秀昭君) 幸福度ランキングの結果に対する評価についてお答えいたします。

本ランキングは、民間の研究所が、既存の47の定量的な統計データ、例えばホームヘルパー数ですとか持ち家比率、あるいは体育・スポーツ施設数なのですが、それらの数値をもとに、独自の方法により評価し、ランキングしたものです。

幸福度とは、生活する市民の満足感など、数値にはあらわしにくい定性的なものであり、定量的な数値ではなく、個人の主観的な満足度こそ大切にしていきたいと考えております。

実際、平成30年6月に実施しました市民満足度調査において、「これからも静岡市に住み続けたい」と回答した人の割合は87.1%でありましたが、今回のランキングが本市より上位の都市において、この割合、87.1%より低い結果が出ている都市が複数あったのも事実でございます。

本市としましては、このランキングを1つの参考としつつも、この結果に一喜一憂することなく、市民の皆さんの生の声や状況などをしっかりと受けとめ、総合計画や各分野の計画に反映し、政策・施策を着実に推進していくことで、市民の皆さんの満足度をさらに高めていきたいと考えております。

21

○観光交流文化局長(中島一彦君) まちは劇場の推進における静岡市民文化会館の役割についてですが、まちは劇場の推進では、市民がまちなかに来るたびにわくわくドキドキを感じられる非日常の空間を創出すること、市民主体の創造的活動を活発化していくことを目指しています。

文化会館は、市民の自主的で創造的な文化活動を促進する重要な公共施設として位置づけており、ラウドヒル計画と称した市民参加型の舞台公演事業を継続的に実施するなど、市民の創造的活動を活発化する試みに取り組んでおります。

また、大道芸ワールドカップに代表されるように、年間を通じて屋外で繰り広げられるパフォーミングアーツが静岡市の強みです。その強みを生かすためには、中心市街地と駿府城公園、現在建設中の歴史文化施設、さらには駿府城公園の水辺空間など多彩な公共空間、いわゆるオープンスペースが連続していることが重要であり、文化会館の広場も、他の公共空間とつながることで、一体的にイベントを実施することが可能となります。

文化会館のホールも、広場も、畑田議員の御質問の際にお示した「ON STAGE SHIZUOKA」の、まさにそのステージそのものであり、まちは劇場の重要な役割を果たしてまいります。